

博士論文（要約）

地方公立進学高校の受験指導

—ミクロレベルから見る文化-認知的制度の確立と変容—

中村（富田） 知世

本研究の目的は、高校教師の行為を理解する新たな説明図式を提供することである。すなわち、教師の行為を形作る認知的枠組みが、時間・空間を越えて広く影響を与える制度として存在することができ、それが広がった先の教師の行為に影響を与えていること、そして制度化された認知的枠組みは連続的な変容を前提とすべき存在であること、これらを含意する「文化-認知的制度モデル」を、高校教師の行為研究に対して新たに提示することが目的である。

そこで本研究が注目したのが、1990年代を通して地方公立進学高校に広く共通して見られるようになった「受験請負指導」である。受験請負指導とは、「生徒の大学受験競争の結果は、生徒自身が負うのみならず、教師が一義的にその責任を請け負うべきである。それゆえに、教師の指導の「成果」は難関大学の合格者数に反映され则认为なければならない」という「受験請負規範」が伴う受験指導であると本研究では定義した。教師たちにとってこの受験請負指導とは、生徒の大学受験に対して教師がどのように関与すべきかを方向付ける認知的枠組みである。その認知的枠組みが確立し、そして次代の教師たちに継承され、空間的にも普及していく様子（つまり、制度化していく様子）、そしてその後、変容の過程をたどる様子を事例とすることで、教師の行為を制度化された認知的枠組みとの関連から理解する「文化-認知的制度モデル」を導くことができると考える。

1990年代を通して受験請負指導が地方公立進学高校に広く共通して見られたと推察できるのは、次の三つの事柄が関連している。第一に、1990年代に特に地方の、公立高校の占有率が高い地域で、現役進学率が急上昇したことがある。その原因は主に18歳人口が減少する一方で大学収容力が維持されたことが大きい。教師からすれば受験指導の効果を「錯覚」しやすい状態になっていたと考えられる。第二に、1990年代に一部の地方では教育委員会が主導し受験指導重点化施策を実施したからである。とくに東北6県は何らかの受験指導重点化施策を実施している。そして第三に、地方公立進学高校の多くが長年その地域でトップクラスの進学実績を誇ってきたという歴史的な文脈を有しているからである。この点から、本研究では「地方公立進学高校」というときは、地域の「トップ校」「2番手校」「3番手校」などと呼ばれ進学実績上トップクラスに属する公立高校を指すことにする。これらの高校では1990年代に受験請負指導が受け入れられやすい状況にあったと言える。

以上の理由により本研究では受験請負指導を、1990年代を通し地方の公立進学高校に広く共通して見られていた指導であり、それは特に受験指導重点化施策を実施した地域で、かつ長年の進学実績がトップクラスの地方公立進学高校で顕在化していたと仮定したい。その典型として東北地方のA県を、そして大学進学実績上「トップ校」と称されるX高校を中心的事例として取り上げる。そのA県X高校で1990年代に確立された受験請負指導が、次代の教師に継承され、そして他校へと普及し制度化していく様子をとらえることが、本研

究の第一の分析課題である。また、上記の位置づけを仮定していることから、制度化された受験請負指導は「地方公立進学高校制度」と呼び変えていく。第二の分析課題は、その後、A 県 X 高校で観察された「地方公立進学高校制度」の変容が、連続的変容モデルで理解できることを示すことである。

ところで、先行研究において教師の行為を説明する際には「教員文化モデル」が用いられてきた。教員文化モデルは、主に「新しい」教育社会学の興隆を受けて 1980 年代から 90 年代にかけて発展した説明図式である。教員文化モデルの特徴は、教師の行為の背後に、その「行動原理」となる認知的枠組みの存在を認め、その認知的枠組みはマイクロレベルの相互作用によって構築されると見る説明図式である。しかし、教員文化モデルは単一組織のマイクロレベルを基底および基軸とするところから抜け出るモデルではないという点で、次代の組織、他の空間に広がりを持つ認知的枠組みを捉えようとする本研究の分析においては限界がある。さらに本研究の分析課題は、一度制度化された認知的枠組みが連続的変容をたどることを捉えることにもある。対して教員文化モデルを採用する先行研究は段階的に不連続な変容を前提としてしまっている。よってこの点からも本研究の分析課題に対しては教員文化モデルを用いることには限界がある。

これらの課題を克服するために本研究が参照するのが新制度派組織社会学の分析概念である。当該理論を援用することによって、教師の行為を形作る受験請負指導という認知的枠組みは、文化-認知的制度という概念から、そしてその確立・継承・普及過程は制度化、変容は脱制度化という枠組みで捉えることができる。

新制度派組織社会学は Meyer and Rowan (1977) に始まる学派である。Meyer and Rowan は官僚制組織が近代社会に普及したのは、その合理性が当然視され神話のように信じられているからだという考え方を示した。そして組織間に普及する当然視された認知的枠組みを制度概念（文化-認知的制度 (Scott 2014)）で捉えた。その後、新制度派組織社会学は多様な発展を遂げている。制度の脆さを強調し、その消失過程を分析する脱制度化研究が 2010 年頃から新制度派組織研究の中心テーマの一つとして発展してきた (Greenwood, Oliver et al. 2017)。さらに、1990 年以降の研究ではマイクロレベルにおいて制度に主体的に関与するアクターを捉えてきた。「地方公立進学高校制度」に主体的に関与する教師を捉えることになる本研究にとってはこの点でも当該理論の分析枠組みは有効と考えられる。

これらの分析枠組みから本研究の事例を眺めていくと、第 4 章の分析では、確かに受験請負指導の制度化の過程が 1990 年代の X 高校において観察された。ある時間・空間のアクターによって構築された認知的枠組みが制度化されていくためには客観化、沈殿化、正当化という過程を経る必要があった。客観化とは、個人の外部にある社会的現実として経験されるようになること (Berger and Luckmann 訳書, 2003) を指すが、客観化の具体的現象は

Strang and Meyer (1993) によれば、パターン化された行為が、はっきりとした因果関係として説明される理論化として現われるという。

1990年代のX高校において見られたのは、難関大学合格という「成果」に対して、教師の指導の領域がそれに直結する原因と位置付けられていく様子であった。ここから客観化過程を観察することができた。さらに、難関大合格者数の伸びという「成功」を得ることで正当化図式を与えられる様子、そして次代の教師たちに継承され沈殿化過程を経る様子を捉えることができた。

第5章の分析では、X高校の受験請負指導を「地方公立進学高校制度」として制度化されたと結論づけることができた。第5章では、沈殿化のもう一つの側面、普及過程を捉えた。X高校の近隣に位置するY高校では2000年代に受験指導改革が起こった。それは1990年代にX高校に勤務していた教師たちによって2000年代後半になされたものである。この過程を分析することで、この教師たちが1990年代のX高校の受験請負指導に埋め込まれた経験から、Y高校の受験指導を新たに確立するにあたりX高校の受験請負指導を参照枠としていたことが明らかとなり、X高校の受験請負指導が普及したとみなすことができた。

第6章の分析では脱制度化という分析枠組みの有効性を確かめることができた。2000年代後半のX高校では、脱制度化圧力の一つである社会的圧力（人事異動、学習指導要領の改訂、県教育委員会による探究科設置の決定）が観察され、「地方公立進学高校制度」は2000年代後半から徐々に変容していった。「地方公立進学高校制度」の変容は何か新しい別のものへと劇的に変わったわけではなく、部分的に徐々に生じていた。この過程に対しても、脱制度化枠組みを用いることにより連続的変容を分析することができた。

さらに各章の分析では、1990年代以降の新制度派組織社会学の発展で提出されてきた様々なアクター概念から、各過程に関与する教師の存在を理解することができた。第4章の受験請負指導の確立場面では、その制度化を促し支援する「支援的アクター」を捉えることになった。第5章の普及場面では、制度を運搬し、運搬先の組織の制度に一度は埋め込まれながら、徐々に運搬した制度を用いて新たな制度を創造する「制度的移植者」を捉えることになった。そして第6章の変容場面では、変容を最小限に押しとどめようとする「守護者」を捉えることになった。

以上の分析より本研究では高校教師の行為を理解する「文化-認知的制度モデル」の有効性を確かめることができた。本研究では最後に「文化-認知的制度モデル」の精度を高めるために、今後の課題を整理した。そして多様な学校グループカテゴリー（例えば「地方公立進学高校」だけではなく、「教育困難校」や「進路多様校」などのカテゴリー）や学校段階を対象に事例研究を地道に積み重ねていくことが必要であることを指摘した。